

(別添)

## 財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 女川町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
5,460	173	5,633

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	7,664	7,408	256	233	3,335	27	基金から繰入156
江島診療所特別会計	34	34	0	0	0	15	
普通会計	7,683	7,427	256	233	3,335	27	基金から繰入156

## 2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの） (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国民健康保険特別会計	1,408	1,400	8	8	0	148	-	-	-	
国民健康保険診療 所特別会計	55	55	0	0	0	17	-	-	-	
老人保健特別会計	1,313	1,309	4	4	0	100	-	-	-	
介護保険特別会計	691	669	22	22	0	131	-	-	-	基金から繰入2
地方卸売市場特別会計	82	82	0	0	26	51	-	-	-	基金から繰入31
下水道事業特別会計	806	806	0	0	3,248	224	-	-	-	
漁業集落排水事業 特別会計	41	41	0	0	454	11	-	-	-	
簡易水道特別会計	77	77	0	0	8	13	-	-	-	
水道事業会計	146	163	-	△ 17	0	0	89.7	-	17	法適用企業
病院事業会計	1,478	1,661	-	△ 183	424	359	89.0	-	2,585	法適用企業

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の 負担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
石巻地区広域 行政事務組合	6,876	6,746	130	130	5,664	6.5	-	-	-	
宮城県市町村 自治振興センター	136	131	5	5	0	1.6	-	-	-	
宮城県市町村職員 退職手当組合	16,820	15,883	936	936	0	1.2	-	-	-	
宮城県市町村非常勤 消防団員補償報酬組合	775	772	3	3	0	1.3	-	-	-	
宮城県後期高齢者 医療広域連合	0 (18千円)	0 (1千円)	0 (17千円)	0 (17千円)	0	0.0	-	-	-	歳入は、任意団体である広域連 合設立準備委員会からの出捐金 収入18千円のみ。

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
シーバル女川汽船株 式会社	△ 42	△ 12	17	0	0	0	0	
株式会社女川観光ホ テル	11	60	10	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

## 5 財政指数

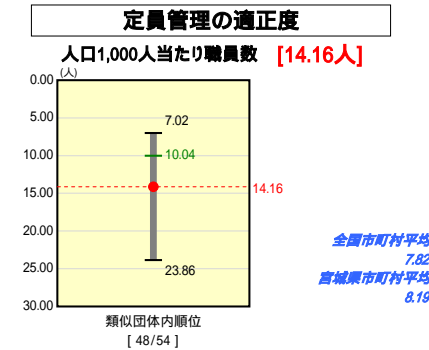
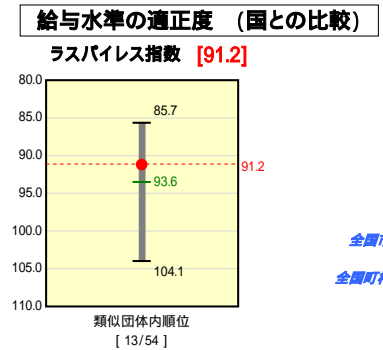
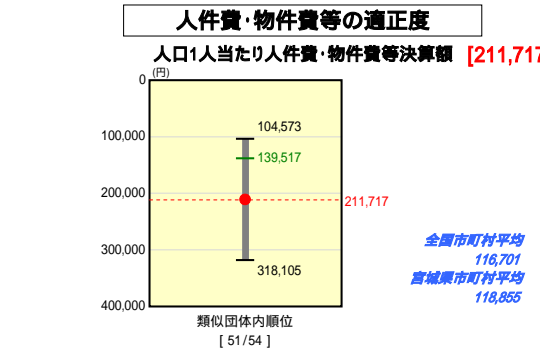
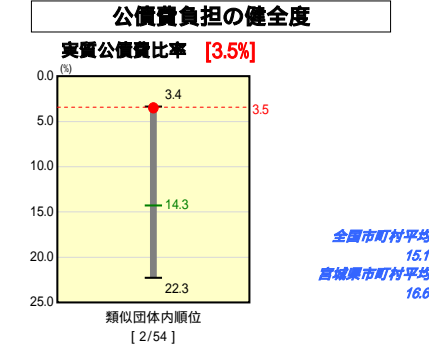
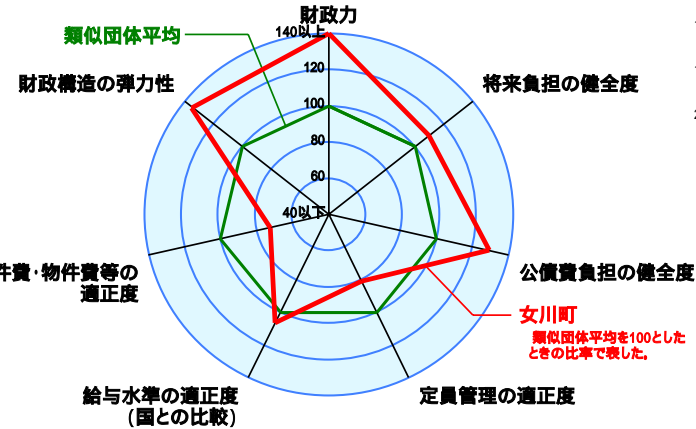
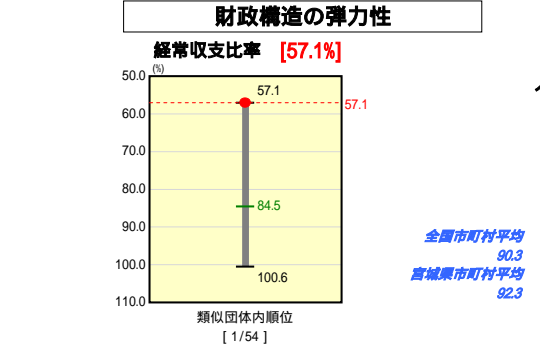
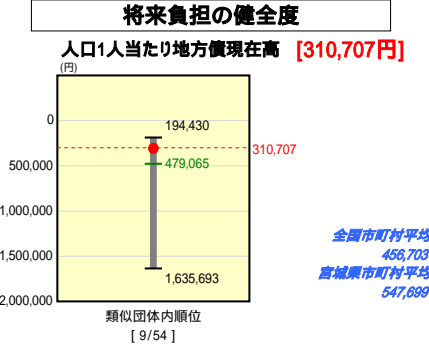
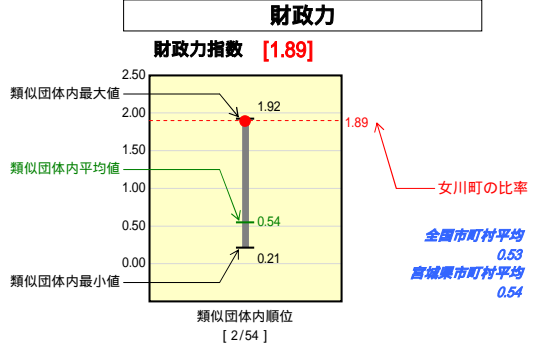
財政力指数	1.89	実質収支比率	4.3
実質公債費比率	3.5	経常収支比率	57.1

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3年平均である。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 宮城県 女川町

人口	10,734	人(H19.3.31現在)
面積	65.79	km <sup>2</sup>
歳入総額	7,682,761	千円
歳出総額	7,427,060	千円
実質収支	233,282	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費費弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**[財政力指数]**  
原子力発電所立地町であるため、類似団体平均を上回る税収があり1.89となっている。税収増の要因となっている町税の固定資産税(発電所施設に係る償却資産分)が減少しているため低下傾向にある。(平成17年度2.10)

**[経常収支比率]**  
本町に立地している、東北電力女川原子力発電所3号機が平成14年1月30日から営業運転を開始したことにより、町税の固定資産税(発電所施設に係る償却資産分)が一時的に大幅増となった関係上、類似団体平均と比較し低くなっている。(平成16年度48.3%、平成17年度52.4%)償却資産という性格上、減少率が大きく、その税収も減少しているため経常収支比率は、上昇傾向にある。

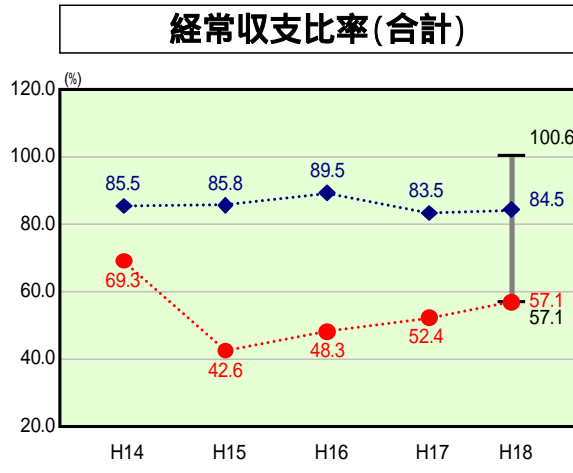
**[人口1人当たり人件費・物件費等決算額]**  
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体を平均を上回っている。本町は、人口規模に比較して公共施設が充実しており、人件費が比較的低位に抑えられていることから、物件費がその要因として考えられる。現在、公共施設の運営は、ほとんども直営で行われているが、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などによってコスト削減を図り物件費の削減に努めるものである。(平成20年度から温泉温浴施設については、指定管理者制度を導入する。)

**[ラスパイレス指数]**  
これまで行政改革大綱に基づき、満55歳以上昇給停止、退職時特別昇給の廃止、特殊勤務手当の見直し及び時間外勤務の縮減等を実施し、給与の適正化に努めるとともに、総人件費の抑制を図ってきたところである。  
[人口1人当たり地方債現在高]  
起債抑制策により類似団体平均を下回っている。引き続き水準を抑えるように努めていくものである。  
[実質公債費比率]  
起債抑制策により類似団体平均を下回っている。引き続き水準を抑えるように努めていくものである。  
[人口1,000人当たり職員数]  
雇半高部を持つという地理的条件によって、他自治体よりも公共施設等が多い。そのため類似団体と比較し人口1,000人当たり職員数は多くなっているが、団塊世代職員の大量退職を迎える事を踏まえ、計画的な職員採用、機構改革に取り組み、職員数の削減を図っているところである。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

宮城県 女川町

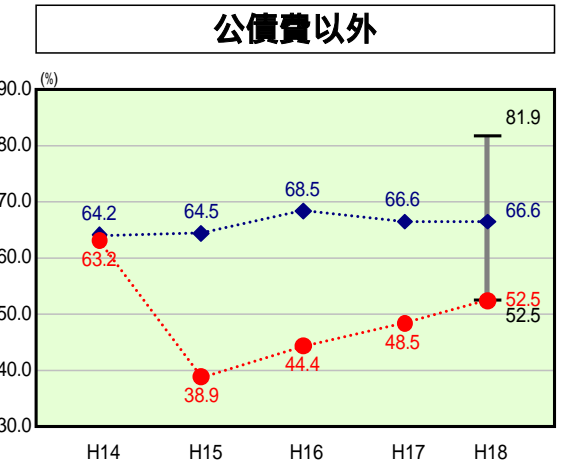
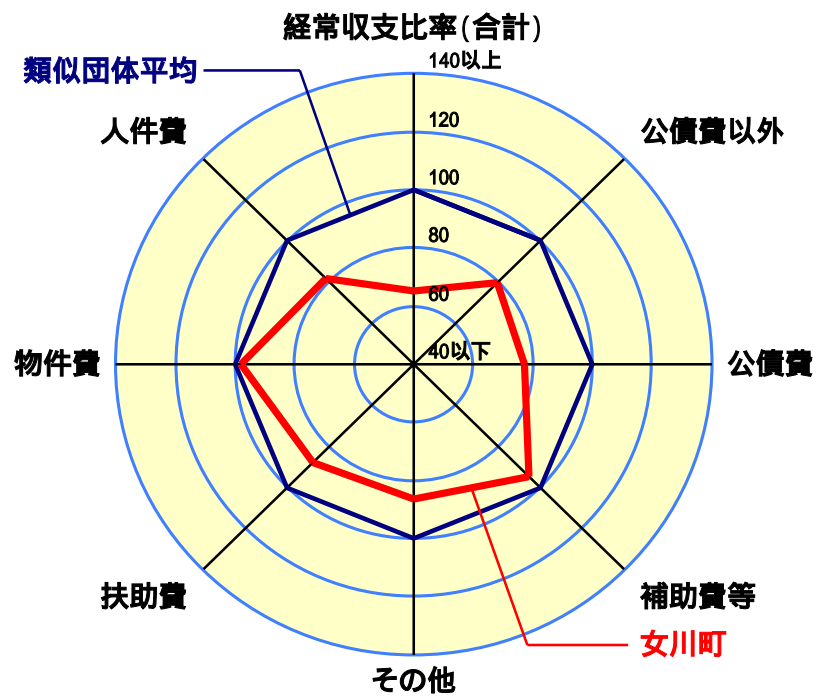
## 経常収支比率の分析



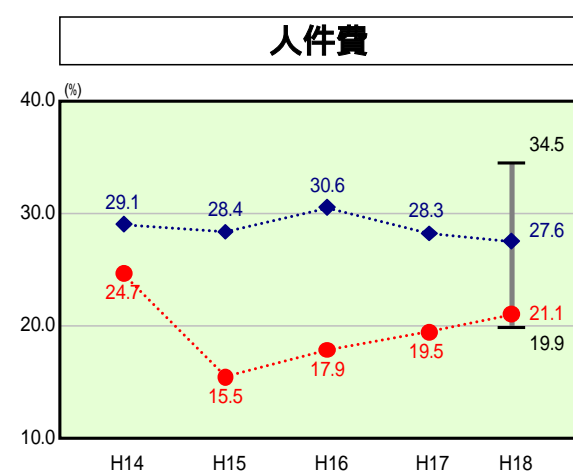
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 T  
類似団体内最小値 L

人口	10,734人(H19.3.31現在)
面積	65.79 km <sup>2</sup>
歳入総額	7,682,761千円
歳出総額	7,427,060千円
実質収支	233,282千円

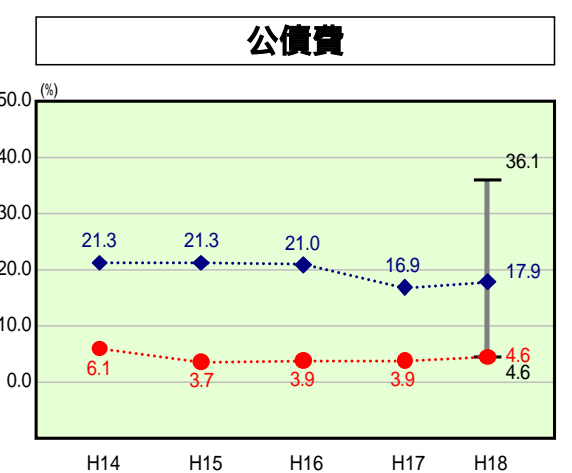
H18類似団体内順位 1/54  
全国市町村平均 90.3  
宮城県市町村平均 92.3



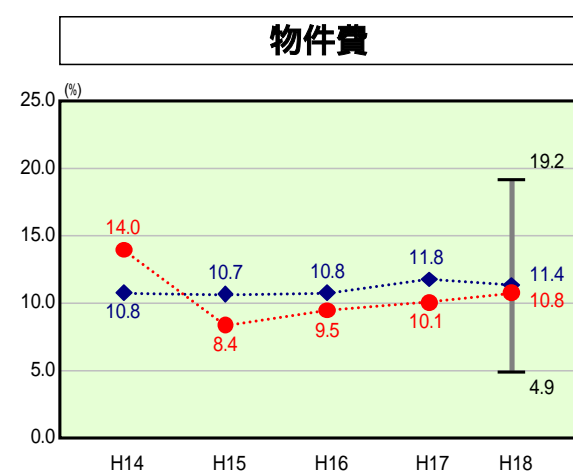
H18類似団体内順位 1/54  
全国市町村平均 70.5  
宮城県市町村平均 70.7



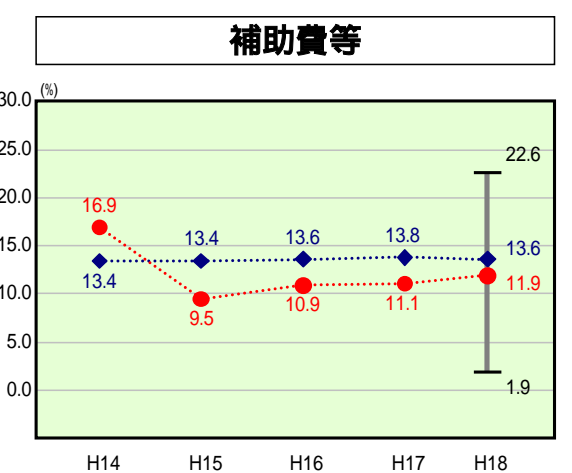
H18類似団体内順位 3/54  
全国市町村平均 28.2  
宮城県市町村平均 28.7



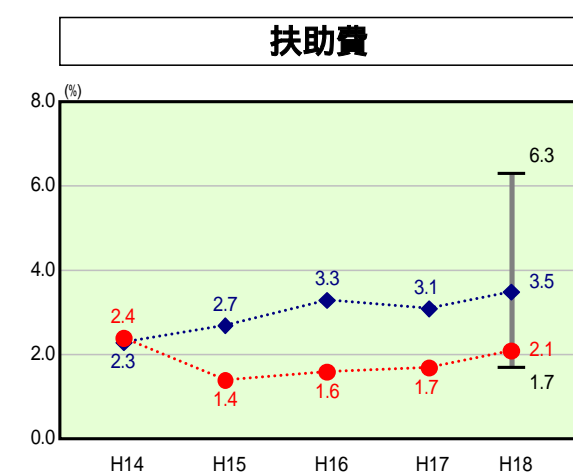
H18類似団体内順位 1/54  
全国市町村平均 19.8  
宮城県市町村平均 21.6



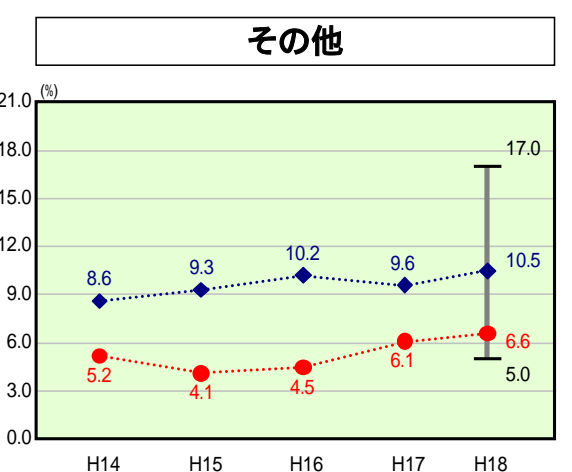
H18類似団体内順位 24/54  
全国市町村平均 12.9  
宮城県市町村平均 12.7



H18類似団体内順位 12/54  
全国市町村平均 10.2  
宮城県市町村平均 11.3



H18類似団体内順位 5/54  
全国市町村平均 8.6  
宮城県市町村平均 6.5



H18類似団体内順位 5/54  
全国市町村平均 10.6  
宮城県市町村平均 11.5

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【人件費及びそれに準ずる費用】  
職員人件費の水準は、類似団体平均と比較して低いものの、離半島があるなど地理的条件等により公共施設数が多いため、職員数も多く、職員人件費は、類似団体平均と比較すると高くなっている。団塊世代職員の大量退職を迎える事を踏まえ、計画的な職員採用、機構改革に取り組み、職員数の削減を図っているところである。人件費に準ずる賃金(物件費)などについても、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などによってコスト削減に努めていくものである。

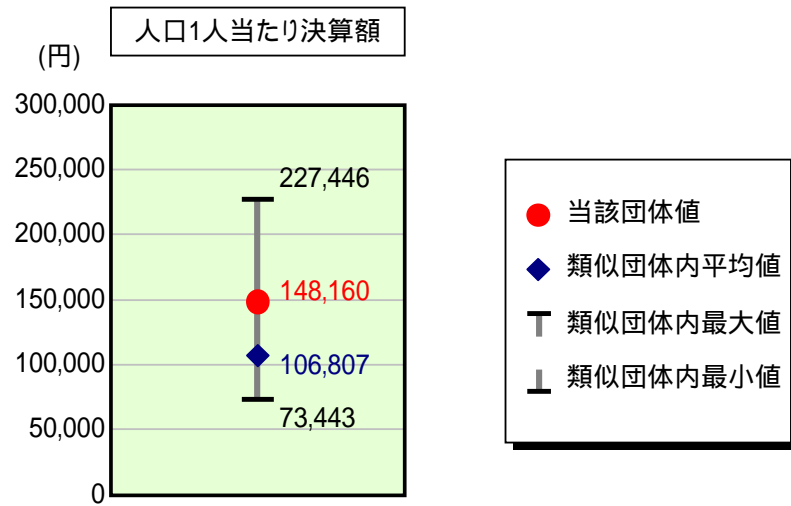
【公債費】  
起債抑制策により、類似団体平均を下回っている。引き続き水準を抑えるように努めていくものである。

【普通建設事業費】  
普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、類似団体平均を大幅に上回っているが、これは町税における固定資産税が東北電力女川原子力発電所3号機の運転開始されたことによって、一時的に増加した事に伴って、普通建設事業(特に単独事業)が集中したことによるものである。大型普通建設事業は、ほぼ終了したため今後は減少傾向となる見込みである。

【その他】  
歳出比較分析表各項目において、類似団体平均を下回っているが、その要因は、本町の場合、一時的に歳入が増加し、経常収支比率そのものが類似団体より低いためである。経常収支比率は、上昇傾向にあるため今後これらの比率は、上昇していくものと思われる。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



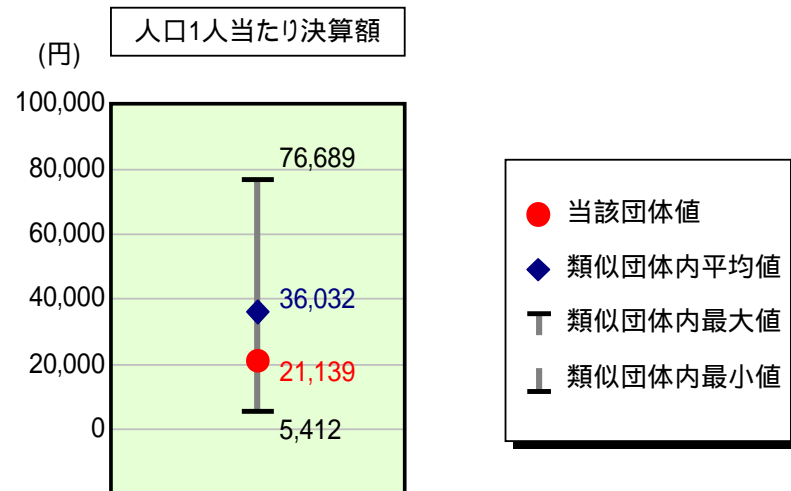
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,259,413	117,329	87,559	34.0
賃金(物件費)	82,187	7,657	5,994	27.7
一部事務組合負担金(補助費等)	176,585	16,451	14,231	15.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	80,323	7,483	1,151	550.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	73,939	6,888	4,147	66.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	37,916	3,532	1,792	97.1
退職金	120,016	11,181	8,066	38.6
合計	1,590,347	148,160	106,807	38.7

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.16	10.04	4.12
ラスパイレス指数	91.2	93.6	2.4

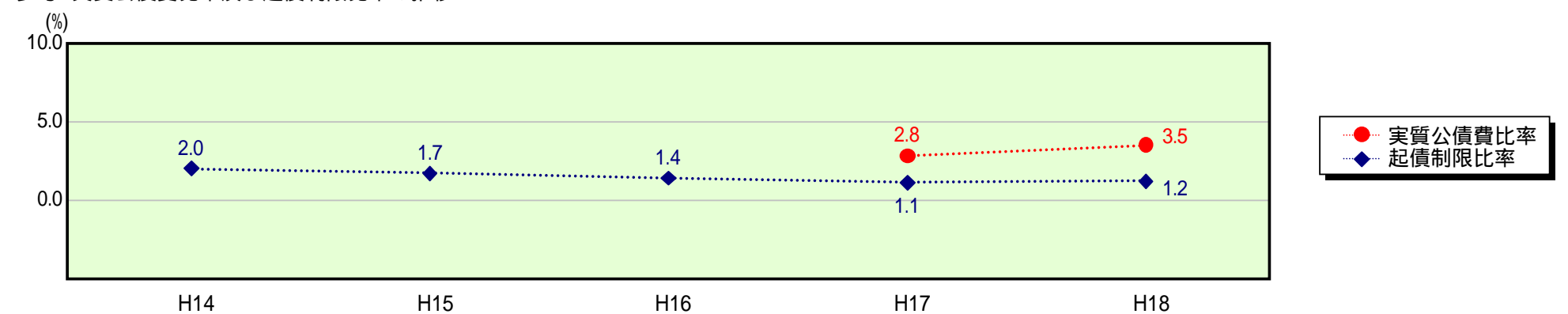
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

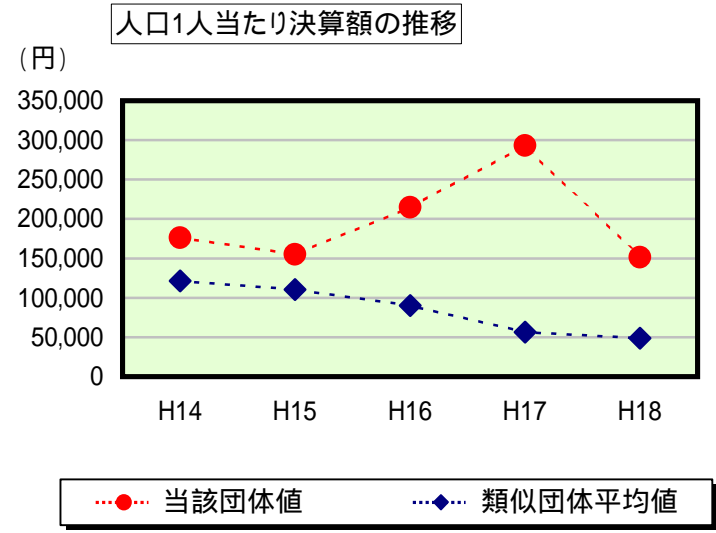
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	256,944	23,937	51,858	53.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	183,247	17,072	14,307	19.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	84,234	7,847	6,598	18.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	10,350	964	2,707	64.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	307,867	28,681	39,466	27.3
合計	226,908	21,139	36,032	41.3

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	2,022,240	176,399	5.1	121,246	6.3	11.4
うち単独分	1,730,734	150,971	62.6	68,630	3.4	66.0
H15	1,745,927	154,904	12.2	110,290	9.0	3.2
うち単独分	1,267,003	112,413	25.5	62,779	8.5	17.0
H16	2,378,838	214,716	38.6	90,219	18.2	56.8
うち単独分	1,708,639	154,223	37.2	53,069	15.5	52.7
H17	3,187,697	293,310	36.6	56,261	37.6	74.2
うち単独分	2,493,067	229,395	48.7	37,300	29.7	78.4
H18	1,626,179	151,498	48.3	48,871	13.1	35.2
うち単独分	1,154,019	107,511	53.1	30,756	17.5	35.6
過去5年間平均	2,192,176	198,165	4.0	85,377	16.8	20.8
うち単独分	1,670,692	150,903	14.0	50,507	14.9	28.9